

タイの初等教育における ASEAN 教育の展開に関する一考察

植田 啓嗣

1. 課題設定

本稿は、2012年度からタイの初等教育において実施されているASEAN教育の特徴を明らかにし、今後の教育課題を提示することを目的とする。

タイが属する東南アジア諸国連合（Association of South-East Asian Nations：以下、ASEAN）では、2008年に「ASEAN憲章」が発効し、2015年末に「ASEAN共同体」の形成を目指すなど地域統合の動きが活発化している。2015年末からASEAN共同体を正式に発足させることに加盟国間の協議が成立するのに応じて、タイの教育省も「一つのビジョン、一つのアイデンティティ、一つのコミュニティ（One Vision, One Identity, One Community）」というASEANのスローガンに合わせて、将来のASEAN地域の発展を目指し、ASEAN加盟国との協力体制を整えるため、ASEANに関連する教育ガイドラインを作成して初等中等教育に適用させている。

ASEAN教育に関する先行研究としては平田利文ら（2007）がある。平田らの研究は「ローカル」「ナショナル」「リージョン」「グローバル」「ユニバーサル」の軸でタイの市民性教育を分析したものである¹。しかし、タイでASEAN教育が本格的に実施される前の研究であるため、「タイ・ナショナル」だけではなく「ASEANリージョン」を含めた市民性教育の在り方について改めて検討する必要がある。また、ASEAN教育に関する研究としては、ฉันทน์บรรจง（チャンバンチョン）（2013）や김근식（キム・ギュシク）がある。チャンバンチョン（2013）は後述のASEANカリキュラム・ソースブックを踏まえて、ASEAN教育の進め方について解説している²。キム・ギュシク（2013）はASEAN教育の教育計画について説明し、教師のASEAN教育に対する認識について論じている³。本稿では、ASEAN教育の内容について過去のカリキュラムと比較してどのような特徴があるのかを明らかにし、タイ教育省が推進するASEAN教育の教育課題について検討する。

ASEAN教育に関する研究は国内外においてまだ十分に進められていない。ゆえに、タイの教育省が推進するASEAN教育の特徴について検討することは、今後のタイの教育課題・教育政策を考察する上で有意義であると考えられる。

タイでは近代教育成立以降、「タイ国民（ナショナル・アイデンティティ）の形成」が主要な目的となっていた⁴。タイは主要民族のタイ族をはじめ、華人、山岳少数民族、マレー族、近隣諸国から移ってきた民族など多民族で構成される国家である。それぞれの民族は異なる言語を話し、「タイ国民である」という意識が希薄であった。そのため、タイ政府は国民の「タイ語」の習得とタイの重要な原理である「ラック・タイ（หลักไทย）」の涵養を学校教育において重視してきた⁵。2015年現在でも「ラック・タイ」の原理のもと、「ナショナル・アイデンティティ」を涵養するためのカリキュラムや学校行事が実施されている。それに加えて、2012年度から学校教育において ASEAN 教育を指導学習することになり、子どもたちの ASEAN 市民としての意識や責任感を養うなど「リージョナル・アイデンティティ」の形成にも取り組むようになった。一国の発展だけではなく、周辺諸国も含めた東南アジア地域全体の発展を学校教育においても指向するようになったことは、タイの教育政策において重要な転換点であると言える。

2. ASEAN 統合の展開⁶

ASEAN は 1961 年にタイ、フィリピン、マラヤ連邦（現マレーシア）の 3 か国が結成した東南アジア連合（Association of Southeast Asia : ASA）を前身とし、1967 年 8 月、タイのバンコクで ASA を発展する形で東南アジア諸国連合（ASEAN）となった。原加盟国は ASA の 3 か国とインドネシア、シンガポール（1965 年独立）の 5 か国であり、設立宣言は「バンコク宣言」と呼ばれる。その後、1984 年にブルネイ、1995 年にベトナム、1997 年にミャンマーおよびラオス、1999 年にカンボジアが加盟し、10 か国体制となった。

ASEAN では、2015 年末までに安全保障共同体（ASEAN Security Community : ASC）、経済共同体（ASEAN Economic Community : AEC）、社会・文化共同体（ASEAN Social and Cultural Community : ASCC）の 3 つの共同体から構成される「ASEAN 共同体」の実現を目指している。ASEAN 統合の根源は、1991 年にタイのアーナン首相が提唱し、1992 年の第 4 回 ASEAN 首脳会議で採択された ASEAN 自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area : AFTA）構想である。1997 年の第 2 回 ASEAN 非公式首脳会議において、AFTA をさらに発展させ、2020 年までに ASEAN 共同体を目指すとした「ASEAN ビジョン 2020」が採択された。2003 年の第 9 回 ASEAN 首脳会議において、ASEAN 共同体の目標がより具体化され、安全保障、経済、社会・文化の 3 つの共同体の形成に取り組むこととなった。2007 年の第 12 回 ASEAN 首脳会議では、5 年前倒しの 2015 年に ASEAN 共同体を形成することが合意された。ASEAN 共同体の中でも「経済共同体」が重視され、2015 年から経済分野で無関税貿易を通じた自由貿易の実施、資本の移動と投資の自由保障、加盟国間の労働者の移動の自由を実現することを目指している。また、2007 年 11 月に第 13 回 ASEAN 首脳会議において「ASEAN 憲章」が採択され、2008 年 12 月 15 日から発効している。ASEAN 憲章発効後はじめて開催された第 14 回 ASEAN 首脳会議（2009 年 2-3 月）では ASEAN 共同体形成の目標が確認され、ASEAN 共同体形成に向けての具体的な行動計画（2009～2015 年）として「チャア

表1 ASEAN と他の地域経済統合体との比較（2011年）

	加盟国	人口	GDP	一人当たり GDP
東南アジア諸国連合 (ASEAN)	10 各国	5 億 9,791 億人	2 兆 1,351 億米ドル	3,571 米ドル
欧州連合 (EU)	27 各国	4 億 9,526 億人	17 兆 5,522 億米ドル	35,440 米ドル
北米自由貿易協定 (NAFTA)	3 各国	4 億 6,087 億人	17 兆 9,854 億米ドル	39,025 米ドル
南米共同市場 (MERCOSUR)	5 各国	2 億 7,663 億人	3 兆 3,097 億米ドル	11,964 米ドル

出所) 外務省 (日本) (2012) 『目で見える ASEAN — ASEAN 経済統計基礎資料—』

ム・ホアヒン宣言」が採択された。その中で特に「社会・文化共同体」において、Education for ASEANess が提唱され、ASEAN を指向した教育が各国に求められるようになった。

ASEAN と他の地域経済統合体を比較する。表 1 に示されているとおり、人口規模では ASEAN は他の地域経済統合体を上回っている一方で、経済規模 (GDP) を見ると EU および NAFTA をはるかに下回っていることがわかる。EU などでも域内の経済力格差が課題となっているが、ASEAN でも深刻な課題となっている。一人当たり名目 GDP (2013 年) を見ると、シンガポール 54,776 米ドル (以下、ドル)、ブルネイ 39,943 ドル、マレーシア 10,548 ドル、タイ 5,674 ドル、インドネシア 3,510 ドル、フィリピン 2,790 ドル、ベトナム 1,901 ドル、ラオス 1,477 ドル、カンボジア 1,016 ドル、ミャンマー 869 ドルであり、シンガポールとミャンマーの間には 60 倍以上の格差がある⁷。タイは上位中所得国⁸であり、ASEAN の中でも比較的発展している国である。

3. ASEAN 憲章の理念およびチャアム・ホアヒン宣言の教育目標

ASEAN 憲章は、各加盟国の国益が最大限に反映されるように作成されており、前文及び 13 章 55 条で構成されている。ASEAN 国家間の協力活動中に紛争や葛藤が発生した場合、ASEAN 憲章が他の条約よりも優位にあることを規定した。ASEAN 憲章では「一つのビジョン、一つのアイデンティティ、一つのコミュニティ」というスローガンのもと、ASEAN 地域の発展を目指すことが明記されている。

ASEAN 憲章は、政治、外交、社会、文化、教育などの分野に多くの影響を与えられられる。ASEAN 憲章は、ASEAN 加盟国間の協力と発展のための活動の基本形を提示していることから、タイの子どもたちは憲章の内容と意味の学習に取り組んでいる。

ASEAN 加盟国の中で重要な役割を果たしてきたタイは、ASEAN 共同体という新しい環境の中で、子どもたちが ASEAN 教育を体系的に受け、ASEAN 共同体の意味を理解し、知識と技能を身に付けることで競争力の向上を期待している。

ASEAN 憲章では第 1 章において目的が 15 項目挙げられており、教育に関する項目では「ASEAN 内の人々の権利拡大のため、かつ ASEAN 共同体の強化のために、教育及び生涯学習の分野並びに科学及び技術の分野において、より密接な協力を通じて人的資源を開発する」⁹と規定されている。ASEAN では SEAMEO（東南アジア教育大臣機構：the South East Asian Ministers of Education Organization）¹⁰が中心となって、域内の教育協力、教育交流が活発に行われている。

次に ASEAN 憲章の発効後に策定された「チャム・ホアヒン宣言」について検討する。「チャム・ホアヒン宣言」の中の「社会・文化共同体」に向けての行動計画の中に教育の目標が述べられている。行動計画では、教育分野の戦略的目的として、①「ASEAN の開発課題への教育の優先事項の統合を保証し、知識基盤社会を創造する」、②「初等教育の普遍的アクセスを実現する」、③「早期の保育と発達を促進する」、④「教育や活動を通じて若者への ASEAN の意識を高めることで、友好と協力に基づく ASEAN アイデンティティを構築する」の 4 つの項目を掲げている。とりわけ、④の項目はタイおよび ASEAN 諸国が ASEAN 市民性の涵養のための教育に取り組むことを求めている。また、行動指針として「初等・中等・高等の各教育段階において、ASEAN に関する教育課程を発展・提供すること」が掲げられている。教育現場において ICT を活用することや、英語および ASEAN 言語の習得についても示されている。

タイ政府は「ASEAN 憲章」および「チャム・ホアヒン宣言」を契機として、本格的に ASEAN に関する教育に取り組むことになる。

4. ASEAN 共通カリキュラム

ASEAN 各国で ASEAN に関する教育を実施するにあたり、各国で共通した ASEAN 教育を進めるために SEAMEO は 2012 年に初等・中等教育を対象に“ASEAN Curriculum Sourcebook”（ASEAN カリキュラム・ソースブック）を策定した。

カリキュラムのテーマ（Themes）として、① ASEAN を知ること、② アイデンティティとダイバーシティを重んじること、③ グローバルとローカルを結ぶこと、④ 公平と正義を促進すること、⑤ 持続可能な未来のためにも働くことの 5 つを設定した。各テーマにおいて、People（人々）、Places（場所）、Materials（資源）、Ideas（アイデア）の 4 つの項目から目標が設定されている。

各目標に目を向けると、個々人が自分と他者の関係性や立場を理解し、お互い助け合いながら ASEAN の課題にも取り組んでいくことが重視されていることが読み取れる。アイデンティティに関わる場所では、「個々の特徴だけではなく人々（個人・グループ）の共通性をよく理解し、個々のアイデンティティと同様に共通のアイデンティティを形成する」という目標が設定されているように、それぞれの民族や国民としてのアイデンティティに加えて、ASEAN 市民としてのアイデンティティを持つことが目標とされている。一民族、一国の利益だけではなく、ASEAN 全体の利益を考える青少年の育成が目的となっている点が特徴的である。

表2 ASEAN 教育の目標（SEAMEO）

1. ASEAN を知ること

People	ASEAN の人々が過去と運命を共有し、平和と相互の繁栄を達成するために ASEAN の人々と一緒に働くことができることを理解する。
Places	ASEAN の国々がいかに共通の課題と機会に直面し、ASEAN 共同体がメカニズムとポリシーを地域にもたらすのかを理解する。
Materials	テクノロジー、エネルギー、健康関連支援の交換に関する ASEAN の地域政策が経済、文化、および物理的な利益をもたらすことを理解する。
Ideas	ASEAN 全体でのアイデアの交換が国家と個人の幸福を促進させることを把握する。

2. アイデンティティとダイバーシティを重んじること

People	個々の特徴だけではなく人々（個人・グループ）の共通性をよく理解し、個々のアイデンティティと同様に共通のアイデンティティを形成する。
Places	地理や地域資源の違いが、異なる視点や生活様式を生成する可能性があることを認識する。
Materials	すべての文化は同じ基本的な人間のニーズを備えており、利用可能な資源は場所によって異なることを理解する。
Ideas	人間のグループは継続的に物事や自分自身を表現する新たな方法を行うために新しいアイデアを創造すると同時に、文化、伝統、そして歴史を維持・伝承していることを認識する。

3. グローバルとローカルを結ぶこと

People	自分自身の文化、コミュニティ、国家が他に影響し、また影響されることを理解する。
Places	それぞれの場所が接続、分離されており、これが様々な面で今日の私たちだけではなく、いかに歴史に影響を与えるのかについて理解する。
Materials	資源、商品、お金、およびサービスが、ある場所から別の場所に移動する多くの側面について理解する。
Ideas	イデオロギー、テクノロジー、情報、実践、および審美眼の交流が、異なるコミュニティでの日常生活に影響を与えている多くの側面について理解する。

4. 公平と正義を促進すること

People	公平と正義、他者の行動や選択の結果、個人やグループ間の相互の責任を評価するという義務感を持つ。
Places	それぞれの場所の強さと脆弱性だけではなく、都市部と農村部の相互依存性を認識する。
Materials	材料、資源、テクノロジー、およびサービスへのアクセスは、個々の市民の教育、保健、福祉だけではなく、コミュニティの政治的・社会的安定性にどのように影響するかを理解する。
Ideas	公平と正義について異なる時に異なるグループによっていかに定義されているか、そのことが人々がいかに今日正義と公平について考え、実践することに影響を与えているのかについて理解する。

5. 持続可能な未来のためにともに働くこと

People	社会、政治、環境を含む様々なシステムの当面の課題を克服し、長期的持続可能性を確保するために他者と働くことの重要性を認識する。
Places	個人およびグループの周辺の相互作用が重要な結果または他の場所で人々のために利益をもたらすことができると、必要な時に他者を助けることで地域の回復力を構築することを認識する。
Materials	経済・資源政策や実践がいかに他者の幸福に影響を与えるかということと、これらが短期および長期の利点と欠点の両方で評価されるべきであることを理解する。
Ideas	複雑な問題に対処したり、新たなアイデアや視点を追究することが、安定した持続可能な成果を促進できるということを理解する。

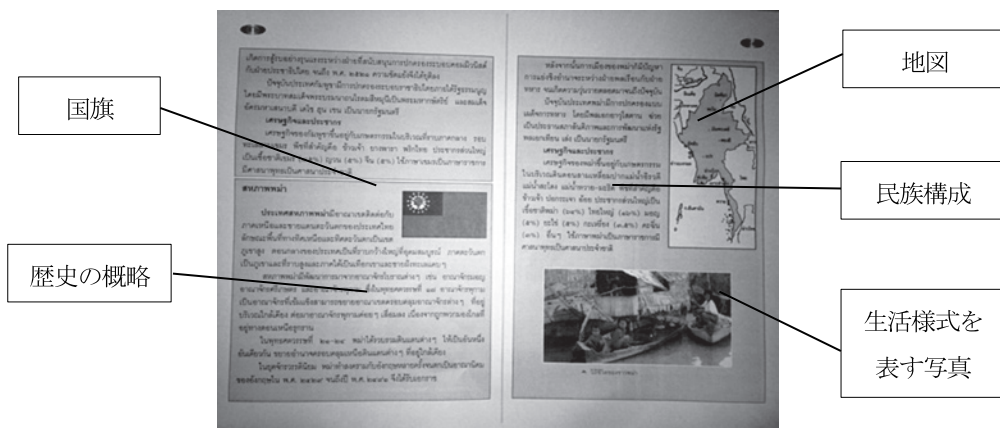
出所) SEAMEO (2012) “ASEAN Curriculum Sourcebook” より筆者作成。

5. ASEAN 教育の教育目標

タイでは「基礎教育カリキュラム (หลักสูตรการศึกษาขั้นพื้นฐาน)」に基づいて各学校は教育課程を編成している。「基礎教育カリキュラム」は、「タイ語」「算数」「理科」「社会・宗教・文化」「保健・体育」「芸術」「職業・技術」「外国語」の8つの教科グループで構成されている。ASEAN 教育に特に関係する教科グループは「社会・宗教・文化」である。しかし、現行のカリキュラムである「仏暦 2551 年 (西暦 2008 年) 基礎教育カリキュラム」の「社会・宗教・文化」教科グループの教育目標を見ても、ASEAN 市民性の涵養に関わる目標はほとんど設定されていない。それゆえ、ASEAN 教育を推進するためには、新たなカリキュラムを編成する必要がある。

次に教科書を検討する。タイ教育省発行の教科書¹¹ (2010 年から使用) の中で ASEAN について言及されているものは初等 6 年「歴史」¹² の教科書だけである。初等 6 年「歴史」は 4 部 11 章構成であり、第 4 部が「タイの隣人」というタイトルで ASEAN に関わる教育内容を含んでいる。10 章は「タイの隣国」(11 ページ分) というタイトルであり、ASEAN 構成国の概要 (地理, 人口, 民族, 歴史, 国旗など) を紹介している。下の写真は「ミャンマー」の項目であるが、国旗, 地図, 生活様式を表す写真がカラーで紹介されており、歴史の概略と民族構成について説明が書かれている。11 章は「ASEAN」(4 ページ分) というタイトルであり、ASEAN の歴史・発展について説明している。両章とも簡潔に ASEAN や構成国についての概略を述べているものである。それゆえ、ASEAN 教育を推進するにあたり、教科書だけを教材として使用してすることは不十分であることから、追加的な教材を使用する必要がある。

2008 年 12 月 15 日から ASEAN 憲章が発効し、「チャム・ホアヒン宣言」が採択されてその中で Education for ASEANess が提唱されたことで、タイは本格的に ASEAN 教育に取り組むことになる。従来の「基礎教育カリキュラム」に追加して、ASEAN 教育のガイドラインが作成されるこ



▲スックサーパンパーニット社 (2010) 『歴史初等 6 年』, 第 11 章, ミャンマーの項目

表3 ASEAN 教育の目標（タイ教育省）

1. 知識

学習目標	指 標
1. ASEAN 諸国に関する知識 1-1. 政治 （政治体制, 外交関係, 子どもの権利・人権, 国際法） 1-2. 経済 （ASEAN 諸国の通貨, 経済, 生産要素, 労働・貿易・貿易協定・経済協力） 1-3. 社会・文化 （民族, 言語, 宗教, 衣服, 公衆衛生, 地理, タイ・アイデンティティ, 重要人物, 歴史）	1-1. 政治分野において政治体制, 子どもの権利に関する知識を説明できる児童の割合 1-2. 経済分野において通貨, 経済, 生産要素, 労働に関する知識を説明できる児童の割合 1-3. 社会・文化分野において言語, 宗教, 重要人物, 地理, 公衆衛生, 歴史に関する知識を説明できる児童の割合
2. ASEAN 憲章に関する知識 2-1. 意味と内容 2-2. ASEAN 憲章の重要内容 （目的と原則, ASEAN 組織, ASEAN に関係する組織, 意思決定過程, 紛争の抑止, アイデンティティ, 外部との関係）	2-1. ASEAN の意味と内容に関して説明できる児童の割合 2-2. ASEAN 憲章の目的, 原則, アイデンティティに関して説明できる児童の割合

2. 技能・過程

学習目標	指 標
基礎的技能 1. 2 言語以上のコミュニケーション（英語, ASEAN 言語の中から 1 つ以上） 2. 創造的に情報技術を使用する技能 3. 平和的手段で解決できること 4. 他者と仕事や生活ができること	1. 二言語（英語・タイ語）以上でコミュニケーションできる児童の割合 2. コミュニケーション学習で情報技術を使用できる児童の割合 3. 平和的手段で解決できる児童の割合 4. 他者と仕事や生活ができる児童の割合
市民性と社会的責任の技能 1. 文化的多様性の尊重と認識 2. リーダーシップ 3. 社会問題を理解し, 変革を指導する行動を取ること	1. 文化的多様性の尊重と認識をしている児童の割合 2. ASEAN 教育活動に関してリーダーシップを発揮する児童の割合 3. 問題を提案し, 意見を表明できる児童の割合
学習と自己発展の技能 1. 人間が平等であるという価値観を理解すること（子どもの権利・人権） 2. 意見交換や学習交流に参加すること 3. 因果関係を正確に思考・分析できること 4. 管理や自己統制ができること（企画・計画を立てて実行すること）	1. 異なる人間が平等であることを理解する児童の割合 2. 意見表明や学習交流に参加する児童の割合 3. 政治, 経済, 社会, 文化に対して正確に因果関係を説明できる児童の割合 4. 順序に従って実行できる児童の割合

3. 態度

学習目標	指 標
1. タイや ASEAN に対する矜持を持つこと 2. ASEAN 共同体への責任感を持つこと 3. ASEAN に対する理解 4. 民主主義を褒め, グッドガバナンスの原則（尊敬, 知識, 協力の原則）, 平和的手段, 平和の原則を保持すること 5. 異なる宗教を認めること 6. 「足るを知る経済」の哲学を生活で実践すること	1. 熱心に活動に参加する児童の割合 2. ASEAN 加盟国間の支援や分配を表明する児童の割合 3. ASEAN であることの利益を見出し, 認める児童の割合 4-1. 尊敬, 知識, 協力の原則を持つ児童の割合 4-2. 平和的手段, 平和の原則で解決できる児童の割合 5. 異なる宗教を認める児童の割合 6. 「足るを知る経済」の哲学を生活で実践できる児童の割合

出所) สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาขั้นพื้นฐาน กระทรวงศึกษาธิการ (2011) แนวการจัดการเรียนรู้ สู่ประชาคมอาเซียน ระดับประถมศึกษา

ととなった。

2011年にタイ教育省基礎教育委員会¹³は『ASEAN 共同体に関する学習ガイドライン—初等教育編』¹⁴を発表し、初等教育における ASEAN 教育の目的や方法を提示した。ここでは「知識」、「技能・過程」、「態度」の3つの評価領域から ASEAN 教育の指標を示している。

「知識」は「ASEAN 諸国に関する知識」と「ASEAN 憲章に関する知識」で構成される。「ASEAN 諸国に関する知識」では、各国の政治、経済、社会・文化と ASEAN 機構／ASEAN 共同体に関する知識を身につけることを目標としている。「ASEAN 憲章に関する知識」では、憲章の内容と意味を理解することを重視している。

「技能・過程」は「基礎的技能」、「市民性と社会的責任の技能」と「学習と自己発展の技能」で構成されている。「基礎的技能」では外国語と情報技術を重視している。外国語に関しては「英語と ASEAN 言語の中から1つ以上」と目標を設定しているが、初等中等教育においてタイ語以外の ASEAN 言語はほとんど学習されていない。タイにおける「外国語」の扱いとして、初等教育では1997年から1年生より英語が必修となっている。第二外国語は原則として後期中等教育より開始される。国立大学附属校や私立学校では初等学校から第二外国語を履修するところもある。第二外国語は、ドイツ語、フランス語、日本語、中国語、アラビア語、パーリ語、スペイン語、イタリア語の8科目から1科目選択する形となっており、大学入試の PAT においても第二外国語が選択できる¹⁵。第二外国語においても ASEAN 言語は含まれていない。「市民性と社会的責任の技能」では ASEAN 市民として社会に対する責任意識を備えることを目標としており、「学習と自己発展の技能」では論理的思考力や実行力の涵養を目標としている。

「態度」は ASEAN 共同体に対する意識を涵養することを目標としている。ここで注目すべき点は6項目の『「足るを知る経済」の哲学を生活で実践すること』である。「足るを知る経済」とは、1997年12月4日に国王が講和の中で提唱した理念であり、アジア通貨危機以降のタイの政策の根幹をなす哲学となっている。政府は「足るを知る経済」の構成要素を、①節度を守り、②道理をわきまえ、③外部から襲ってくるリスクに抵抗できる自己免疫力を持つことに求め、知識と倫理に基づいて調和と安全と持続可能性の3つを目指す経済・社会、と定義した¹⁶。ASEAN 市民としての知識や意識を涵養していく一方で、タイ市民としての意識も高めていくところに特徴があると言える。

6. パイロット校の設置と学校間ネットワークの構築

タイでは ASEAN 教育の推進に当たって、ASEAN 教育の実験と開発のためにパイロット校を2010年度から指定し、その学校が中心となって近隣の学校とのネットワークを形成しながら、ASEAN 教育を発展させていく戦略をとっている。

ASEAN 教育のパイロット校は Sister School, Buffer School, ASEAN Focus School に分類されている。Sister School は全国に30校（初等学校15校、中等学校15校）、Buffer School は全国に

表4 タイの ASEAN 教育のパイロット校（初等学校）

Sister School

	学校名	教育地区	地域区分
1	Thairath 14 School	チャンタプリー県第1教育地区	中部
2	Anuban Chaiyaphum School	チャイヤプーム県第1教育地区	東北部
3	Maekhue Wittaya School *	チェンマイ県第1教育地区	北部
4	Soontonvijit School	ナコーンパノム県第1教育地区	北部
5	Wat Pramahatart School *	ナコーンシータマラット県第1教育地区	南部
6	Anuban Nakhonsawan School	ナコーンサワン県第1教育地区	北部
7	Wat Donkaitia School	ベッチャブリー県第1教育地区	中部
8	Anuban Phang-Nga School	バンガー県第1教育地区	南部
9	Anuban Phitsanulok School	ピッサヌローク県第1教育地区	北部
10	Anuban Lopburi School	ロブプリー県第1教育地区	中部
11	Anuban Songkhla School	ソクラー県第1教育地区	南部
12	Anuban Surin School	スリン県第1教育地区	東北部
13	Anuban Samutsakhon School	サムットサーコーン県第1教育地区	中部
14	Anuban Sukhothai School	スコートタイ県第1教育地区	北部
15	Anuban Udonthani School	ウドンターニー県第1教育地区	東北部

Buffer School

	学校名	教育地区	地域区分
1	Ban Taaad School	ターク県第2教育地区	北部
2	Ban Maesaliduang Wittaya School	ターク県第2教育地区	北部
3	Ban Wiangphan School *	チェンラーイ県第3教育地区	北部
4	Ban Romkiao School	ナーン県第1教育地区	北部
5	Ban Sompoi School	ムックダーハーン第1教育地区	東北部
6	Thairath withaya 94 School	ヤラー県第3教育地区	南部
7	Ban Numdang School	ラノーン県第1教育地区	南部
8	Ban Hadgig School	ラノーン県第1教育地区	南部
9	Ban Takolang School	ラーチャブリー第1教育地区	中部
10	Ban Saothongchai School	シーサケート第4教育地区	東北部
11	Anuban Bungkla School	ノーンカーイ第3教育地区	東北部
12	Ban Nongmeg School	ウボンラーチャターニー第5教育地区	東北部
13	Kapchoengmittraphap 190 School	スリン県第3教育地区	東北部
14	Ban Jatsansamakkee School	サケーオ県第2教育地区	中部

ASEAN Focus School

	学校名	教育地区	地域区分
1	Chumchon Ban Bangsaray School *	チョンブリー県第3教育地区	中部
2	Ban Tonprong School	トラン県第2教育地区	南部
3	Ban Takprathom Wittaya School *	ターク県第1教育地区	北部
4	Ban Sanakmai School *	ナコーンシータマラット県第1教育地区	南部
5	Wat Jang School *	ブリーラム県第2教育地区	東北部
6	Anuban Satun School	サトゥーン県教育地区	南部
7	Payuhasuksakan School	ナコーンサワン県第1教育地区	北部
8	Ban Pasak School	ピッサヌローク県第3教育地区	北部
9	Ban Bobia School	ウッタラディット県第2教育地区	北部

注) *は機会拡張学校（前期中等教育併設型初等学校）
出所) タイ教育省基礎教育委員会から入手した資料を基に筆者作成

24校（初等学校14校，中等学校10校）配置されている。Sister SchoolとBuffer Schoolはそれぞれ294,800パーツの予算が配分される¹⁷。Sister SchoolとBuffer SchoolはASEAN共同体の発展計画における理解を進める活動や協力活動を実行する。Sister SchoolとBuffer Schoolは周辺の学校のみならず，地域社会にもASEANに対する理解を深める活動を実施することが期待されている。Sister SchoolやBuffer Schoolは各地域に分散して設置されている。Sister Schoolを地域別¹⁸に見ると中部4校，北部5校，東北部3校，南部3校に分散しており，都市部に所在しているところが特徴的である。Buffer Schoolを地域別に見ると中部2校，北部4校，東北部5校，南部3校に分散しており，国境付近に設置されている。Sister Schoolでは英語の学習，Buffer Schoolでは近隣諸国の言語の学習に力を入れている点の特徴的である。ASEAN Focus Schoolは全国に14校（初等学校9校，中等学校5校）あり，各学校に50,000パーツの予算が配分されている。Sister SchoolやBuffer Schoolが設置されていない地域のASEAN教育の拠点としての役割を担っている。

上記のパイロット校に加えて，ASEAN Learning Schoolも全国に163校（初等学校163校，中等学校12校）設置されている。各学校に50,000パーツの予算が配分され，ASEAN教育の拠点として地域のASEAN教育の推進を目指している。

パイロット校の実践事例として，Sister Schoolであるタイ北部チェンマイ県のメーカーウィットヤー機会拡張学校¹⁹では，初等1年の時から外国語の学習に力を入れており，英語・中国語，そしてASEAN言語であるビルマ語を指導している。基本的にはタイ人の教師が教えるが，ネイティブスピーカーによる授業も実施していた時期もあった。ビルマ語に関してはミャンマー人の教員を採



▲ ASEAN 教育パイロット校（ASEAN 教室，イベントステージ）筆者撮影

用し、学習指導を実践している²⁰。また、パイロット校では ASEAN に関するイベントを開催して、周辺の学校や地域住民に対して ASEAN に対する理解の啓発に取り組んでいる。

7. ASEAN 教育担当教員の役割

ASEAN 教育を初等学校で実施するに当たり、教育を担当する教員の資質に関する基準が設けられている。以下にその基準を示す。

- ASEAN 共同体に関する知識を持っていること。
- 外国語でコミュニケーションができること。
- 教育活動において外国語の資料を活用すること。
- 教育活動においてオンラインやオフラインで ICT（情報通信技術）を活用し、教育効果を測定し、教育効果を普及できること。
- 教育活動においてさまざまな教育方法を使用すること。
- タイ国内や ASEAN 共同体の間で教育活動の成果について交流できること。
- 持続的な学習者の発展のために革新的な研究の成果を活用できること。

以上のように教員は ASEAN 教育を遂行するにあたって努力を払うことが要求されている。ASEAN 共同体や ASEAN 憲章に関する知識を身につけるのはもちろんのこと、英語などの外国語を活用したり、情報通信技術を授業で活用したり、他の学校の教員と教育活動に関する経験について交流したりするなど、質の高い創造的な教育を展開することが期待されている。しかしながら、ASEAN 教育を担当する教員が上記のような能力・資質を持つためには相当な努力が必要である。キム・ギュシク（2013）は教員へのインタビューから、タイの教員が抱える ASEAN 教育に対する認識や危惧を以下のようにまとめている²¹。

1. ASEAN 教育が過渡期の教育目標の設定であり、未だ教育内容が不十分である、
2. 首都圏や大都市の学校と比較して、地方の学校は ASEAN 教育のための経済、社会、教育環境が劣悪である。
3. 教員の ASEAN 教育の必要性に対する認識が不足している。
4. ASEAN 教育の目標と内容の中で、既存の教育政策と重複する部分に対する再検討が必要である。
5. ASEAN 教育を通して示されている展示行政²²的な教育活動と実践は改善されなければならない。
6. ASEAN 教育に対する国民の認識と参加が不足している。
7. ASEAN 共同体に対する正確なビジョンが提示されていない。

タイ教育省基礎教育委員会の ASEAN 教育担当職員によると、ASEAN 教育は各学校において試行錯誤しながら進められており、一定の指針はあるものの学習内容・方法が十分に統一されていないことが課題である²³。ASEAN 教育は教員の意識・知識・理解によって差が出ていることが考えられる。また、タイにおいては小規模の初等学校の比率が高く、小規模校では ASEAN 教育を十分に担当できる教員がいない可能性もある。今後の研究において、タイの地域間・学校間の ASEAN 教育の教育格差の実態を明らかにし、それに対する学校や地方教育行政の取り組みについて検討する必要がある。

8. おわりに

本稿は、2012 年度からタイの初等教育において実施されている ASEAN 教育について検討してきた。2008 年に ASEAN 憲章の発効し、2015 年末に ASEAN 共同体が形成されるに当たり、タイ政府は積極的に ASEAN 教育に取り組みはじめた。子どもたちは ASEAN 構成国や ASEAN 憲章に関する知識を身につけ、ASEAN 市民としての知識や意識を涵養していく一方で、タイ市民としての意識を保持することも重視している。

ASEAN 教育の実施に当たってパイロット校を地域に設置し、パイロット校が中心となり近隣の学校や地域住民に対して ASEAN への理解を求める活動を展開している。

ASEAN 教育を担当する教員は、ASEAN に対する十分な知識と理解を備えた上で、英語を活用したり、情報通信技術を用いたり、他の学校の教員と教育活動に関する経験について交流したりするなど資質の向上が求められている。今後の研究においては、教員の教育力向上のためにいかなる取り組みが実施されているのかを検討する必要がある。

ASEAN 教育は、SEAMEO のガイドラインに基づいてタイ教育省が指針を示してはいるものの実際の指導法・運用方法は各学校・各教員に任されており、教育の質に相違があることが課題となっ



▲ワットナーパーニット社発行の副読本

ている。ASEAN 教育に関して教科書が十分に整備されていないため、各学校や各教員によってオリジナルの教材が作成されている。子どもたちが ASEAN 各国の国旗、国花、首都、料理、民族衣装、国家元首、言語（あいさつ）などを調べて壁新聞をつくとといった教育実践に取り組んでいる学校もある。一方で、民間の教科書会社による副読本も発行されており、それを使用して ASEAN 教育に取り組んでいる学校もある。ワッタナーパーニット社では、各学年の副読本を出版し、1年生では各国の国旗や国花などを覚える、6年生では ASEAN の歴史を学習するなど、それぞれの学年の能力に合わせた内容を掲載している。このように ASEAN 教育の平準化も進められている。

今後の研究課題としては教育省が指向する ASEAN 教育が学校教育の現場で十分に反映されているか検討する必要がある。各学校・各教員に委ねられている ASEAN 教育は、地域間・学校間で教育効果に差が出ると考えられる。今後の研究において、さまざまな初等学校で子どもたちの ASEAN に対する意識・知識・理解度に関していかなる差が生じているかを検討する。ASEAN 教育はテイクオフしたばかりの新しい教育課題であるため、今後も継続して ASEAN 教育の展開に着目していく。

また、ASEAN 全体の発展を考える上では、タイ一国だけではなく、ASEAN の他の国において ASEAN 教育がいかに取り組まれているかを検証する必要があるだろう。

付記

本稿は、平成 26 年度 JSPS 科学研究費補助金（特別研究員奨励費）「タイにおける教育行政の地方分権化の研究－地域間の教育格差・経済格差からの考察－」（課題番号：14J07094）および平成 27 年度 JSPS 科学研究費補助金（研究活動スタート支援）「タイにおける地域間教育格差の構造と教育機会均等に向けた教育実践・政策に関する研究」（課題番号：15H06688）の研究成果の一部である。

[注]

- 1 平田利文編著（2007）『市民性教育の研究－日本とタイの比較』東信堂。
- 2 ฉันทนา จันทร์บรรจง (2013) แนวทางการเรียนการสอนอาเซียนศึกษาในระดับประถมศึกษาตามหลักสูตรแกนกลางอาเซียนศึกษา. วารสารการศึกษา ศาสตร์ มหาวิทยาลัยนเรศวร ปีที่ 15 ฉบับที่ 2., pp. 108-123 (チャンタナ・チャンバンチョン「ASEAN カリキュラム・ソースブック 2012 における初等学校高学年の ASEAN 教育のガイドライン」、『ナレスワン大学教育学研究』)
- 3 김규식 (2013) 「태국의 아세안 교육」『동남아시아연구』(한국 동남아 학회), 3 권 1 호, pp. 105-125. (キム・ギョシク「タイの ASEAN 教育」『東南アジア研究』韓国東南アジア学会)。
- 4 タイの教育における国民形成の歴史については、村田翼夫（2007）『タイにおける教育発展－国民統合・文化・教育協力』東信堂および野津隆志（2005）『国民の形成－タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー』明石書店に詳しい。
- 5 「ラック・タイ」は「民族」「宗教（仏教）」「国王」の3つの要素で構成される。教室には「国旗」「仏道祭壇」「国王肖像」が掲示されていたり、社会科（社会・宗教・文化群）の科目の一つに「仏教」があったり、集团的行動や

- 忠誠心の育成のためにボーイスカウト／ガールスカウトの授業が必修となっていたり、毎朝の朝礼で国旗掲揚と国歌斉唱が行われたりするなど、タイの学校教育においては「ラック・タイ」の原理のもと「ナショナル・アイデンティティ」の涵養に力を入れている。
- 6 ASEAN の歴史に関しては外務省 (日本) ホームページ「ASEAN 首脳会議年表」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/>) (最終閲覧日: 2015 年 11 月 11 日) を参考に筆者作成。
 - 7 データは IMF, World Economic Outlook Databases より、通貨単位は米ドル。
 - 8 世界銀行の定義による。「上位中所得国」は一人当たり GNI (GDP) が 4,036 ~ 12,475 米ドル (2016 年会計年度) の国を指す。
 - 9 ASEAN 憲章の翻訳は、遠藤聡 (2008) 「ASEAN 憲章の制定— ASEAN 共同体の設立に向けて」『外国の立法』237, p. 109。
 - 10 SEAMEO は、東南アジア諸国間における教育、科学技術、文化の協力を促進することを目的として、1965 年に設立された国際機関であり、事務局はバンコクに置かれている。現在の加盟国は ASEAN 加盟国に東ティモールを加えた 11 か国である。オーストラリア、フランス、カナダ、ドイツ、オランダ、ニュージーランド、スペインの 7 か国が準加盟国であり、我が国は連携国として参加している。SEAMEO は、本部に加えて 20 の下部組織で構成されている。
 - 11 タイでは教育省作成の教科書 (スックサーバンパーニット社) と民間の教科書会社発行の教科書が使用されている。外国語 (英語) の教科書に関しては輸入教科書が使用される場合もある。
 - 12 「社会・宗教・文化」教科群において初等教育で使用される教科書は「社会」、「歴史」、「仏教 (※ 南部の一部地域はイスラーム教)」の 3 種類である。
 - 13 タイの教育省は「国家教育審議会事務局」、「基礎教育委員会事務局」、「職業教育委員会事務局」、「高等教育委員会事務局」の 4 つの部局に分かれている。「基礎教育委員会事務局」では主に初等教育と中等教育に関する政策を取り扱っている。
 - 14 สำนักงานคณะกรรมการการศึกษาขั้นพื้นฐาน กระทรวงศึกษาธิการ (2011) แนวทางการจัดการเรียนรู้ สุประชาคม อาเซียน ระดับประถมศึกษา
 - 15 PAT (Professional Aptitude Test) はタイの大学入試のうちの一つの試験である。これは志望大学の学部の専門性に対する適性をはかる試験である。専門領域は、数学、理学、工学、建築、教育職、芸術、外国語 (ドイツ語、フランス語、日本語、中国語、アラビア語、パーリ語) に分かれており、この中から一つの分野を選択する。
 - 16 日本タイ学会編 (2009) 『タイ事典』めこん, pp. 362-363 (※ 「ほどほどの経済」の項目) 「足るを知る経済」は、「ほどほどの経済」や「充足経済」とも訳される。
 - 17 2015 年 11 月 11 日のレートで 1 バーツ = 3.44 円である。(294,800 バーツ = 1,014,112 円)
 - 18 タイの地域区分はさまざまな方法があるが、本稿ではバンコク首都圏、中部、北部、東北部、南部の五つに分類している。
 - 19 タイでは 1992 年から前期中等教育の就学率向上のために初等学校に前期中等教育課程を併設した「機会拡張学校」制度を運用している。「機会拡張学校」制度とは、中等教育学校の新設および教員の配置には多大な費用がかかるため、既存の初等学校の教員や施設を利用して前期中等教育課程を実施する制度である。
 - 20 チェンマイ県ドーイサケート郡メーカーウィッタヤー機会拡張学校校長に対するインタビュー調査 (2014 年 9 月 1 日実施) から。
 - 21 召汙식 (2013), 上掲書, p. 118。
 - 22 韓国語における「展示行政」とは、実質的な内容を伴わずに展示効果のみを狙って広げる行政・政策のことを指す。パフォーマンスだけで役に立たない行政・政策のことを「展示行政」と揶揄して呼ぶ。
 - 23 タイ教育省基礎教育委員会事務局学術・教育水準局担当職員へのインタビュー調査 (2015 年 2 月 27 日実施) から。